

## 証 明 願

(あて先)

〇〇〇〇事務所長

年 月 日

住所 \_\_\_\_\_

氏名又は名称 \_\_\_\_\_

埼玉県が施行する公共事業に伴い、下記事項に関する証明書を発行願います。なお、私の受けた補償に係る一切の情報が、下記4に記載した提出先に提供されることに異存ありません。また、提出先から求めがあった場合、証明書が提出先に直接送付されることに異存ありません。

### 記

- 1 証明書の使用目的（手続名）及び建物等に移転しようとしている土地の所在地  
使用目的（手続名）<sup>(※1)</sup> : \_\_\_\_\_  
建物等に移転しようとしている土地の所在地<sup>(※2)</sup> : \_\_\_\_\_
- 2 事業名<sup>(※3)</sup> : \_\_\_\_\_ 地内 \_\_\_\_\_ 工事 \_\_\_\_\_
- 3 契約年月日<sup>(※3)</sup> : \_\_\_\_\_ 年 月 日
- 4 証明書の提出先等  
提出先 : \_\_\_\_\_  
担当者 : \_\_\_\_\_ (部署名) \_\_\_\_\_ (担当者名)  
          \_\_\_\_\_ (電 話)                   -                   -
- 5 公共事業により取得または使用された土地及び移転補償の対象となった建物等<sup>(※3, 4)</sup>  
土地の所在地 : \_\_\_\_\_  
建物等の所在地 : \_\_\_\_\_

## ○別記様式 1 - 1 記載要領

- ※1 「使用目的（手続名）」は、証明書の提出を必要とする申請手続の名称又は関係法令の条項を記載してください。
- ※2 「建物等に移転しようとしている土地の所在地」は、市町村名から地番までを記載してください。建物等に移転しようとしている土地が同一敷地（残地）の場合は、「同一敷地内」と記載してください。
- ※3 土地売買に関する契約書等に記載された内容どおりに記載してください。
- ※4 「土地の所在地」、「建物等の所在地」は、市町村名から地番までを記載してください。

## ○留意事項

- 1 この証明願に基づき発行する証明書は、公共用地の取得等に伴い締結された契約書等により確認した事実を証明するものであって、申請に対する許可等を約束するものではありません。なお、取得等された土地の従前の権利は承継されません。
- 2 発行された証明書に基づき市街化調整区域に建築物の建築について許可を受けた場合は、この建築物の転売等については都市計画法の制限があります。
- 3 証明書は、一つの使用目的に対して一回のみ発行するものであり、原則として、再発行しません。
- 4 提出先の関係行政機関等への確認等を行った結果、証明書の発行の必要が認められない場合は、証明書を発行しません。
- 5 証明書は原則としてあなたに交付しますが、提出先から求めがあった場合、提出先に直接送付することがあります。この場合、あなたには証明書を複写したものを交付します。